事業評価票

176	小笠原航路新船建造費補助 （総務局行政部／一般会計）	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 28 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を目指すのか

○ 東京～父島間を運航する定期船「おがさわら丸」は内地からの唯一の定期航路として運航し、父島～母島間を運航する定期船「ははじま丸」も母島住民の生活路線として就航している。

○ おがさわら丸については、就航から19年、ははじま丸については、就航から25年が経過し、経年劣化が進み、船舶の老朽化が著しい状況にあり、村民生活の安定と小笠原諸島の利便性の向上のため航路事業者に対して代替船建造の補助を行う必要があった。

根拠法令等	小笠原諸島離島航路船舶建造費補助金交付要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか

○ 平成23年３月に「東京都離島航路改善協議会」において策定された「小笠原諸島航路改善計画」では、代替船の建造について、おがさわら丸は中期的建造を目指すとし、ははじま丸は、28年度就航目途と計画された。
○ おがさわら丸については、25年１月に小笠原航路部会を設置して、関係者間で協議を進め、26年１月に「小笠原航路改善基本方針」を決定し、28年度就航を目途に代替船の建造を進める方針を決定した。
○ 両船の建造に当たり、関係者間で船体構造・仕様等細部に渡り相互確認しながら建造を進めるとともに、都は建造費及び維持費削減の視点から協議を進めた。
○ 28年７月に、おがさわら丸・ははじま丸ともに新船が就航し、当初の目的である新船を建造することで、村民生活の安定化、小笠原諸島の利便性の向上を図れた。

3 どのような課題や問題点があったか

○ おがさわら丸の船体規模を決めるにあたり、就航後の航路運営において黒字航路を維持することを前提としていたが、小笠原村が求める定員や仕様を実現するには就航後の採算性の面において黒字航路の維持が厳しくなること、更には港湾施設に制限があることから、相互の妥協点を探り、小笠原村に理解を求めながら規模を確定していく必要があった。

○ 両船共に近年の建造コスト上昇の中での建造であることが課題であった。そのため、公共船という性質を重視し不要な設備は取り入れず、可能な限り建造費の削減に努める必要があった。

4 局として、事業をどうしていきたいか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了（○）	その他

○ 平成28年７月に、おがさわら丸・ははじま丸ともに新船が就航し、当初の目的である新船を建造することで、村民生活の安定化、小笠原諸島の利便性の向上を図ることができたため、事業を終了する。

歳入	27年度決算額	410,850 千円	歳出	27年度決算額	3,726,233 千円
	28年度予算額	136,950 千円		28年度予算額	1,252,970 千円
	29年度見積額	－ 千円		29年度見積額	－ 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか

○ 観光客の増加に対応するために、経年劣化が進んでいるおがさわら丸及びははじま丸の代替船建造について支援を行う必要性が認められる。

○ 代替船の定員については、コスト比較を行った上で、利用者ニーズに対応できる規模を選択することが求められる。

○ 建造費の負担割合については、各団体の負担が過大とならないよう、適切な配分を行うべきである。

6 29年度予算で、どのように対応したか

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了（○）	その他

○ 代替船の定員については、複数案のコストを比較した上で最適な規模を選択した。

○ 建造費の負担割合については、村への過度な負担を回避するとともに、旧おがさわら丸建造の際の取扱いを踏まえ、都と事業者の折半とするよう調整した。

○ 平成28年７月の新船就航により、村民や観光客の利便性向上という事業目的を達成したため、局の要求どおり、28年度で事業終了する。

歳入	29年度予算額	－ 千円
歳出	29年度予算額	－ 千円